
◆ 目次 ◆

- 1 齊藤純在モンリオール日本国総領事挨拶
- 2 2021 年 12 月・2022 年 1 月の休館日
- 3 領事便り
 - (1) 日本へ入国・帰国される方々へ
 - (2) 領事窓口の受付時間
 - (3) 日本国運転免許関係手続き等における新型コロナウイルス感染症への今後の対応について（警察庁からのお知らせ）
 - (4) 顔認証ゲート等を利用して日本の出帰国手続きをされる皆様へ（出入国在留管理庁からのお知らせ）
 - (5) ヘイト事案の被害に遭ったら
 - (6) モンリオール日本語センターからのお知らせ
 - (7) モンリオール日本語補習校からのお知らせ
- 4 広報・文化便り
- 5 政治
- 6 経済

* * * * *

- 1 齊藤純在モンリオール日本国総領事挨拶
- 皆さまこんにちは、総領事の齊藤です。

今月初めに、管轄 5 州で初となるケベック州の公式訪問に臨みました。当日は予報どおり、ケベックシティは一面の銀世界でした。

ドワイヨン副総督、ルゴー州首相、パラディ州議会議長とそれぞれお会いしました。副総督府、首相府、州議会議事堂、みな立派な建物で、内部は天井も高く、クリスマスの飾りがそこかしこにあり、暖かな雰囲気でした。

オタワから来られた川村駐カナダ大使と一緒したのですが、ケベックのダイナミズムに強い印象を受けておられたようです。私は年明けから引き続き大西洋 4 州の公式訪問に臨んでいきたいと思っています。

要人と会うだけでは州都ケベックシティを知ったとはとても言えないので、公式訪問の前の週末にプライベートで泊りがけの小旅行もしてきました。お決まりのシャトーフロントナック、ケベック料理などもこなしましたが、高速道路を運転しながら気がついたことがありました。出口（インター）の標識を見ていると、圧倒的に St. や

Ste. と聖人の名前がつく町が多いのです。

ケベックはフランスによる植民当時からカトリックとのつながりが強いと本で読みましたが、まさにここにそれが表れていて大変興味深かったです。以前勤務したフランスでは、autoroute を飛ばしていてもこれほどの量で聖人の名を冠した町の標識が迫ってくることはなかったです。聖人でなければ先住民がつけた地名がそのまま町の名前になっていることも多く、高速道路を走るだけでいろいろ学びがありました。今後大西洋州を訪問したら今度はどんな気づきがあるのか、楽しみにになりました。

ケベックシティでは街中でもすべてフランス語と思っていたのですが、こちらがアジア人かつ、いかにも観光客風だからというだけではないのだと思いますが、かなり上手な英語を操る人たちが多く、意外な感じがしました。その人たちは必ずしも生粋のケベコワではないのかもしれませんが…。それから、前号の続きで若干しつこいですが、朝食に入ったカフェで un pain au chocolat svp と言ったら怪訝な顔をされ、une chocolatine svp と言い直したらサッと提供されました。一体なんで～と思わず笑ってしまいました。フランスでも長年にわたる呼び方論争はあるようですが、ケベックはフランス人観光客も多いだろうから何を指しているかくらいわかりそうなものかと…。

今月は岡山県美作市の姉妹都市である近郊の St. Valentin にも行ってまいりました。市長さんや市議会議員さんがつきっきりで案内してくれて、大変楽しい訪問となりました。日本でもそうですが、やはり地方には都会にはない人々の温かさがあってホッとさせられます。その名にちなんで例年 2 月に festival を開催しているそうですが、来年の開催については検討中とのことでした。2 月 11 日を jour du Japon と定めてくれているので、festival が開催されるならぜひ再訪します。

夏にはイチゴ狩りやブルーベリー摘みもできる、Les Fraises Louis Hebert というとてもかわいらしいお店に案内してもらいました。冬の今は週末限定営業（土曜日だけ？）のようですが、元気な女主人が自家製のイチゴワインやブルーベリーのお酒、ベリー類のジャムについていろいろ教えてくれました。立派なアンティーク店（ここも週末のみのようです）もある村（市というよりは村という感じでした）なので、モントリオールにお住まいの方は、週末ちょっとどこかへ行きたいな…という時に訪れてはいかがでしょうか。役場の入口には「ようこそ」「愛の都 (capitale de l' amour)」と彫りぬかれた立派なパネルもあります。

話はガラッと変わりますが、この原稿を書いている時点でオミクロン株の広がりには予断を許さないものがあります。

せっかくのホリデーシーズンですが、総領事館としてもケベック州政府のガイドラインに従って、引き続き気を引き締めて各種対応に当たってまいります。皆さまもくれ

ぐれもお気を付けください。日本の水際措置等については、総領事館ホームページ、日本外務省ホームページ等をこまめにご確認ください。

Bonne fete!

それでは、よい年をお迎えください。

2 2021 年 12 月・2022 年 1 月の休館日

- 2021 年 12 月 24 日（金）Christmas Eve
- 2021 年 12 月 29 日（水）～2022 年 1 月 3 日（月）日本国行政機関の休日
- 2022 年 1 月 10 日（月）成人の日
- 土・日曜日

3 領事便り

（1）日本へ入国・帰国される方々へ

新型コロナウイルス感染症の水際対策により、日本への入国・帰国前から事前の準備が必要です。詳しくは当館ホームページをご覧ください。

【当館ホームページ】

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/jp/consular/coronavirus_jp.html

（2）領事窓口の受付時間

当地における新型コロナウイルス感染予防を徹底しつつも、在留邦人の皆さまのニーズに適切にお応えしていくため、2020 年 4 月 1 日より、以下のとおり領事窓口時間を短縮していますので、改めてお知らせいたします。

●領事窓口の受付時間

10:00～12:30、13:30～15:00

※9:00～10:00 及び 15:00～17:00 につきましても、電話による照会（緊急の場合）、メールによる照会に対応しております。

エレベーターで 33 階のボタンを押すと、総領事館のあるフロアへお越しになれます。

（3）日本国運転免許関係手続き等における新型コロナウイルス感染症への今後の対応について（警察庁からのお知らせ）

これまで、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、有効な日本の運転免許証を

お持ちの方が事前に郵送等で申請していただくことで、更新・運転可能期間を3か月間延長することを可能とする措置が講じられてきていましたが、2021年12月28日をもってこの措置が終わることになりました。

ご不明な点があります場合は、免許証を発行した都道府県の運転免許センターにお問い合わせください。

【警察庁ウェブサイト】

https://www.npa.go.jp/bureau/soumu/corona/index_corona_special.html

(4) 顔認証ゲート等を利用して日本の出帰国手続きをされる皆様へ（出入国在留管理庁からのお知らせ）

日本の空港で、出帰国手続き時に顔認証ゲート及び自動化ゲートを利用した場合には、入国審査官から旅券に証印（スタンプ）が押されません。

一方で、海外から帰国した場合における転入届に係る手続きなどでは、旅券に押された証印を提示するよう求められる場合があります。証印が必要な方は、顔認証ゲート等通過後、ゲートの後方に待機している職員又は各審査場事務室の職員にお知らせください。

【出入国在留管理庁ウェブサイト】

★顔認証ゲートの更なる活用について（お知らせ）

https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri07_00168.html

★自動化ゲートの運用について（お知らせ）

https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri01_00111.html

(5) ヘイト事案の被害に遭ったら

ヘイト事案とは、人種、出身国、民族、言語、皮膚の色等を理由とすると考えられる、嫌がらせ行為（犯罪には該当しないもの）をいいます。当館の管轄地域でも、これまでに数例ですが日本人（アジア人）に対するヘイト事案の疑いのある事案が報告されています。

ヘイト犯罪・事案を防止するためには、ヘイト事案を治安機関に報告し、行為者の情報を蓄積していくことが重要です。ヘイト事案の被害にあったがどこに相談すればいいかわからないという場合は、当館までご連絡ください。警察等の窓口を紹介いたします。

(6) モントリオール日本語センターからのお知らせ

●モントリオール日本語センター 2022 年度新入生募集

モントリオール日本語センターでは、2022 年度 4 月開講の新幼児 1 クラスの募集をしています。

対象年齢：2018 年 4 月 2 日～2019 年 4 月 1 日生まれのお子様

当センターの主旨をご理解いただくために、当校ホームページ内の『基本概念』及び『センターの決まり』をご一読いただき、グーグルフォームよりお申込みください。締め切りは 12 月 23 日（木）です。

・日本語センターホームページ

<https://japanesecenter.com/>

・申し込みフォーム

<https://forms.gle/d78crLhodSbAktps6>

また、他学年及び成人部の新規入校生も随時募集しておりますので、同フォームよりご応募ください。

ご不明な点は、モントリオール日本語センターEmail までお問い合わせください。

info@japanesecenter.com

(7) モントリオール日本語補習校からのお知らせ

●編入試験のお知らせ

モントリオール日本語補習校では、2022 年 2 月 12 日（土）に来年度（2022 年 4 月）から編入希望の新小学 2、3 年生、中 1、中 3 年生を対象とした編入試験を実施いたします。

ご希望の方は、2022 年 1 月 29 日（土）までにお申し込みください。

詳細は、補習校ホームページ（<http://mtljpschool.web.fc2.com/>）をご参照ください。

●正教員・補助教員募集のお知らせ

現在、モントリオール日本語補習校では、正教員および補助教員を募集しております。

モントリオール日本語補習校は、モントリオール近郊在住の小中学生を対象に主要教科（国語・算数（数学）など）の補習教育を毎週土曜日に日本語で実施しています。

本校は、将来日本において教育を受けることを希望する小・中学生が、日本の学校教育に円滑に適応できるよう、日本の学習指導要領に沿った授業を日本語で提供することを目的としています。以下の条件に合う、熱意のある方のご応募をお待ちしております。

[1] 正教員

日本での教員の経験、またはそれと同等の能力および経験のある方

【勤務時間】：毎週土曜日 6 限授業（年間 40 日）

[2] 補助教員

小学生の担任教員のアシスタント業務（採点、授業準備等）が行える方

【勤務時間】：毎週土曜日 8：15～15：45（年間 40 日）

但し、実際の勤務時間は応相談。

[3] 代講教員

小学校・中学校の全学年。特定の科目だけでも可能です。

担当教員が休みの時に代講をお願いします。

詳細は、補習校ホームページ (<http://mtljpschool.web.fc2.com/>) をご参照ください。

4 広報・文化便り

当館では、日本関連行事に関する情報を随時募集しております。皆様ご自身が実施される日本関連行事のほか、知り合いの方についての情報を（culture@mt.mofa.go.jp）までお知らせください。毎月末までに原稿をいただければ翌月のメールマガジンに掲載することができます。ホームページへの掲載は随時行います。

(1) 当館公式 YouTube チャンネルの開設

当館公式 YouTube チャンネルを開設しました。日本や当館の活動に関する情報を随時発信しています。

<https://www.youtube.com/channel/UC5Fc52skP5w8otfowcN30ag>

当館ツイッターアカウントも開設しています。

<https://twitter.com/JaponMontreal>

(2) Festival du the

お茶に関するオンラインイベントです。当館からは齊藤総領事のメッセージと「抹茶のふるさと宇治」「茶道」の動画（仏語・英語）を配信します。

12 月 18 日（土）・19 日（日）

<https://en.festivalduthequebec.com/>

(3) 日本関連行事等のお知らせ

* 以下の日本関連行事は、必ずしも当館が共催、後援、保証している行事ではありません。また、同行事にて表明される意見等は日本国政府の公式見解とは異なる内容を含みます。行事詳細については、各主催団体へ直接お問い合わせください。

* 外部のサイトへのリンクは、あくまでも皆様へのご参考情報です。外部のサイトに掲載されている内容や信頼性に関しましては、当館は一切責任を負いませんのでご了承ください。

●ELEKTRA - 5th International Digital Art Biennial

日本人アーティストによる作品（黒川良一氏、EXONEMO）も展示されます。

11月19日（金）～2022年1月2日（日）

ARSENAL CONTEMPORARY ART MONTREAL

2020, rue William, Montreal

<https://www.elektramountreal.ca/biennale2021>

●ラヴァル大学図書館エスパス・ジャポン：オンライン—日仏語ランゲージエクステンジ

ケベックと日本をインターネットソフトウェア Discord を使って繋ぎ、日本語・仏語それぞれの言語の学習を楽しみながら深めます。中級から上級レベルの方が対象です。

隔週月曜 19 時～21 時

参加費：無料

問い合わせ・申込先：佐藤祥子氏 sachiko.sato@crchudequebec.ulaval.ca

●国際交流基金トロント日本文化センター主催（オンライン）イベント

日本語教師向けにワークショップや情報交換会が随時開催されています。

<https://jftor.org/language/teachers/>

その他、様々なオンライン・イベントが随時開催されています。詳細はこちらからご確認ください。

<https://jftor.org/>

5 政治

(1) ケベック (QC) 州

・11月2日、モンブティ (Marie Montpetit) 州議会議員は、パワハラ疑惑で州自由党から除名処分を受ける。

・11月3日、エアカナダのルッソ (Michael Rousseau) 新社長が、モンリオール商工会議所 (CCMM) イベントでほぼ英語のみのスピーチを行った上、自分は仏語を習う時間もないし 2007 年からモンリオールに住んでいるが仏語がしゃべれずとも不自由して

いないとの発言が物議を醸す。州議会で仏語憲章改正を目指す法案 96 を審議中のルゴー州首相は怒りを表明、ルッソ氏に対し謝罪を要求、エアカナダ取締役会にも責任がある旨発言。4 日、ルッソ氏は謝罪、仏語習得を目指す約束。

・11 月 7 日、州自治体選挙実施。モントリオール市では現職のプラント (Valerie Plante) 氏が圧勝。政界復帰を目指すも惨敗したコデール前市長は、政界からの完全引退を表明。ケベック市では、引退するラボーム市長の後継者として出馬したサヴァール氏が勝利宣言まで行った後で、新人のマルシャン (Bruno Marchand) 氏が追い上げ逆転当選。

・11 月 11 日、州政府は、医療アクセス改善を目指す法案 11 を州議会に提出。かかりつけ医を持たない州民の登録数は現在 88 万人。法案では、政府は医師がかかりつけ医としてどれくらい勤務可能かについて把握しそのデータを各地域の医療ネットワークと共有、かかりつけ医を持たない人にも 36 時間以内にプライマリケアを提供することを可能にする新たなプラットフォーム開発を目指す。

・11 月 25 日、ジラル州財務大臣は、臨時予算案を州議会に提出。急上昇するインフレ対策のための 21 億加ドルを含む、5 年間で合計 107 億加ドルの新規支出を発表。州の 2021 年成長率はカナダ全体や米国を上回る 6.5%となる見込み。またジラル大臣は、ON 州との格差 (実質 GDP で 12.9%の遅れ) を 15 年かけて解消していくと発表。

(新型コロナウイルス関連)

・11 月 3 日、デュベ州保健大臣は、医療サービス停止のおそれがあるとして、15 日に予定していたワクチン完全接種を受けていない医療従事者に対する無給休職処分の実施断念を発表。新規採用には引き続き完全接種を条件とする。

・11 月 9 日、80 歳以上のワクチン 3 回目接種予約の受付開始。対象年齢は 18 日に 75 歳、23 日に 70 歳に引き下げ。25 日、接種対象がアストラゼネカ製ワクチンを 2 回接種済みの人にも拡大。

・11 月 15 日、次のコロナ規制が終了・解除される：民間高齢者住宅を除く場所での訪問記録、中高生の教室内でのマスク着用、テレワーク、レストランやバーでのダンスやカラオケ等。集会での対人距離や人数制限は、ワクチンパスポートがあれば不要となり、なければ引き続き必要。

・11 月 23 日、5～11 歳へのワクチン接種開始。

・11 月 29 日、州で新たな変異株オミクロン感染 1 例目が確認される。

(2) ニューファンドランド・ラブラドール (NL) 州

・11 月 1 日、オズボーン州教育大臣は、州の英語系教育委員会 (NLESD) を同省に吸収する計画を進めるため、今州議会の会期中に州法を改正すると発表。吸収は今年度州予算で発表されたもので、州首相の経済回復チームも勧告していた。州のもう 1 つの教育委員会である仏語系教育委員会 (CSFP) は存続。

・11 月 2 日、10 月 30 日に発生した州医療 IT システム障害について、連邦警察は、サ

イバー攻撃の疑いで犯罪捜査を開始。州内複数の医療区で緊急処置を除く数千件の予約がキャンセルとなり、コロナ検査関連業務等広範囲に影響。3日、ヘギー州保健大臣は、一連の障害はサイバー攻撃によるものであると認めるも、ハッカーに有利になる恐れがあるとし、ランサムウェアも含めそれ以上の情報は明らかにせず。4日、システムや処置の復旧・再開が始まる。9日、州政府は、州内4医療区のうち Western Health を除く3区で患者と従業員の個人情報が一部流出したと発表。

- ・11月24日、ニューファンドランド島南西岸で記録的な暴風雨。道路の寸断で約5000人が一時孤立状態に。

(新型コロナウイルス関連)

- ・11月1日、学校施設屋内のマスク着用義務が3歳に引き下げられる。
- ・11月2日、州議会は、12月17日には全ての議員がワクチン完全接種を済ませていることを求める決議を可決。
- ・11月25日、5～11歳へのワクチン接種開始。

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

- ・11月2日、州政府は、医療アクセス改善計画詳細を発表。複数の医療専門家がチームで協力して患者をケアする(“medical homes” and “medical neighbourhoods”)体制を構築し、かかりつけ医を持たない「待機患者」数を2年間で現在の2万人から半減させることを目指す。
- ・11月12日、キング州首相はトルドー首相と面会后、連邦・州政府間の医療交付金増額に向けた協議は来年再開されるであろうとコメント。
- ・11月15日、州自由党議員の連邦選挙出馬(勝利)のための辞任にともない Cornwall-Meadowbank 選挙区で州議会補欠選挙が実施された結果、進歩保守党(PC)候補のマクレーン(Mark McLane)氏が勝利。これにより州議会での議席数はPC15、緑の党8、自由党4。

(新型コロナウイルス関連)

- ・11月2日、個人の集まり人数上限が20人から50人に引き上げられ、ワクチンパスポートが必要なイベントにおけるグループ分けは撤廃される。
- ・11月26日、5～11歳へのワクチン接種開始。

(4) ノバスコシア(NS)州

- ・11月4日、サヴェージ・ハリファックス市長は、カナダ自治体首長代表として COP26 に参加するため、スコットランド・グラスゴーを訪問。
- ・11月5日、ヒューストン進歩保守党政権となって初の州議会閉会。州総選挙実施日程を固定するための選挙法改正案、住宅危機改善に向けた各種関連法案、2030年までに脱石炭、2050年までにネットゼロ達成を目指す気候変動対策法案、州観光局(州政府

府公社)を解散し州コミュニティ・文化・観光・遺産省の一部門とするための法案等 20 法案が可決された。

- ・ 11 月 9 日、ブリル州 NDP 党首が辞任を発表。

- ・ 11 月 19 日、かかりつけ医を持たない州民の登録数が前年同時期比 60%増の 81000 人を突破。ヒューストン進歩保守党政権は、医療システム改善を訴え夏の総選挙で勝利している。

- ・ 11 月 22 日、ヒューストン州首相はオタワでトルドー連邦首相と面会し、再生可能エネルギー、メンタルヘルス支援、移民受け入れ強化等について意見交換実施。

(新型コロナウイルス関連)

- ・ 11 月 2 日、州政府は、当初 11 月 30 日までに完全接種を済ませていることを求めている州公務員に対するワクチン接種について、11 月 15 日までに 1 回接種済みで 2 回目接種を予定している場合は完全接種期限を 8 週間延長することを決定。

- ・ 11 月 26 日、5～11 歳へのワクチン接種受付開始。

(5) ニューブランズウィック (NB) 州

- ・ 11 月 2 日、州議会再開。議事堂前ではストライキ中のカナダ公務員組合員や支持者数千人が抗議集会開催。政府がストライキ対策を急ぐため、予定されていた新会期・施政方針演説はキャンセルされた。

- ・ 11 月 5 日、州政府は、ストライキ中のカナダ公務員組合員のうち医療従事者の職場復帰を強制する緊急措置法使用を決定、同法は 6 日発効。自由党と緑の党両党首はこの決定に反発し、パンデミック初期から全党で活動してきたコロナ対策委員会を辞任。13 日、同組合は、州政府と暫定合意に達し組合員は職場に復帰、2 週間ぶりに学校の対面授業が再開。

- ・ 11 月 15 日、州政府は、保育料 1 日 10 ドルの協定締結に向けて連邦政府と協議を開始。同州は、数少ない同協定未締結州の 1 つ。

- ・ 11 月 17 日、州政府は、医療システム改革計画を発表。オンラインシステム活用によりかかりつけ医がいなくてもプライマリケアが受けられるようになり、手術の待ち時間半減、血液検査等が自分で予約できるようになるとのこと。

- ・ 11 月 18 日、州政府は、自治体改革計画を発表。大規模な吸収合併により自治体・地域サービス地区 (LSD) 数を現在の 340 から 90 に削減する。2023 年 1 月開始、移行期間は 4 年間。政府は、合併の要件となっている住民投票による承認の撤廃を始め、今州議会の会期中に全ての関連法案成立を目指す。自治体は同計画を概ね評価。

- ・ 11 月 24 日、アカディアを代表する作家のアントニーヌ・マイエ (Antonine Maillet) 氏は、仏レジオン・ドヌール勲章のコマンドゥールを受章。同氏は受章の機会にアカディア代表団と共に渡仏、エリゼ宮でマクロン仏大統領と植樹を実施。

(新型コロナウイルス関連)

- ・ 11 月 26 日、5～11 歳へのワクチン接種開始。
- ・ 11 月 19 日、モンクトンとセントジョン含むゾーン 1・2 一部で延長実施中であったロックダウン（サーキットブレーカー）が解除される。

【各州世論調査結果（未確定分は除く）】

- ・ NL 州（ナラティブ・リサーチ (Narrative Research) 調べ（以下同じ）、11 月 2～23 日）：自由党 48%，進歩保守党 (PC) 27%，新民主党 (NDP) 23%，緑の党 1%，カナダ人民党 (PPC) 1%，その他 1%
- ・ PEI 州（11 月 3～28 日）：PC51%，自由党 21%，緑の党 19%，NDP8%，その他 0%
- ・ NS 州（11 月 4～21 日）：PC42%，自由党 26%，NDP24%，緑の党 5%，PPC 2%，Atlantic1%
- ・ NB 州（11 月 3～24 日）：自由党 38%，PC28%，緑の党 14%，NDP13%，ピープルズ・アライアンス (PA) 5%，PPC 1%，その他 0%

6 経済

(1) QC 州

11 月 2 日（COP26 関連）、ルギー州首相は、COP26 に参加するためスコットランド・グラスゴーを訪問。北米におけるグリーンテクノロジーの主要サプライヤーとしての QC 州をアピールしたい考え。3 日、ルギー州首相は、州が 2030 年までに都市バスの 55%を電動バスに切り替えるという目標達成のため 50 億加ドルを支出すると発表。州政府が 36.5 億加ドル、残りは連邦政府と交通局が支出する。州政府は電気バス製造の Lion 社や Novabus 社が入札に参加できるように準備を進めているとのこと。3 日、QC 州がスコットランドの主要紙 The Herald に、同州のグリーン経済投資誘致を呼びかける全面広告を掲載。5 日、ルギー州首相は、州がグリーン水素生産に投資すると発表。

・ 11 月 1 日、食料自給率向上を目指す州政府は、温室野菜栽培の Ocean Vert 社に 680 万加ドルを支出。

・ 11 月 2 日、ハイドロケベック (HQ) は、2019 年から 2029 年の間に州の電力需要が 20 テラワット時 (TWh)、12%増加すると予想。州経済電化が要因の一つ。

・ 11 月 5 日、ルギー州首相は、COP26 に欠席した中国について、他国と同等の環境基準を設定しないのであれば不当競争となり、同国との貿易について「我々は自問せねばならない」と厳しい態度。

・ 11 月 10 日、エアバス・カナダは、A220 型機の生産加速のため新たに 500 人を雇用する可能性。旧ボンバルディア C シリーズである同型機は、現在一か月あたりミラベルで 4 機、米アラバマ工場で 1 機生産されている。

・ 11 月 12 日、ルギー州首相は、新たな経済ビジョンを発表。州産品購入促進（バイ・ケベック）、輸出、イノベーション、労働力不足、グリーン経済の 5 分野に重点、今後数ヶ月間で多くの発表を行う予定とのこと。

・ 11 月 16 日、独 BASF は、ベカンクールに電気自動車用バッテリーセル製造工場開設を計画しているとの報道。

- ・ 11 月 16 日、仏 Ubisoft は、2022 年 3 月までにシェルブルックにスタジオ開設を発表。2030 年までに 250 人規模にする計画。
- ・ 11 月 19 日、連邦政府が 5G 通信網からのファイアウェイ排除を決めない中、ケール (Eric Caire) 州デジタル化担当大臣は、米国と中国では法的手段や透明性に大きな違いがあるとし、ファイアウェイに対する注意を促す発言。
- ・ 11 月 24 日、ボストン・コンサルティング・グループ (BCG) のモントリオール事務所が行った調査によると、州はグリーン水素開発に後れをとりつつあり、既に同開発に着手済みの独・豪等に先を越されてしまう可能性がある。25 日、州政府は、グリーン水素とバイオ燃料に関する戦略発表を 2022 年冬～春に延期。COP26 から帰国したルギー州首相が関係者に内容の見直しを求めたとのこと。州政府は同分野の開発にはより多くの資金が必要であると認識、ルギー州首相は最近フィッツジェラルド州経済・イノベーション大臣に対し、ジュリアン州天然資源大臣の支援を要請したとのこと。新たに「グリーン水素公社」が設立される可能性。

(2) 大西洋州

- ・ 11 月 23 日、カナダ、日本、アメリカ等が参加する大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) バーチャル年次会合開催。2022 年の西大西洋におけるタイセイヨウクロマダゴ漁獲枠は、個体数評価改善で 376 トン (16%) 増。

(3) NL 州

- ・ 11 月 2 日、フューリー州首相も COP26 に参加。よりクリーンなエネルギーへの移行期の解決策として、他の石油に比べ排出量が少ない同州のオフショア石油を世界にアピール。
- ・ 11 月 19 日、連邦漁業海洋省が実施した調査によると、ニューファンドランド南岸沖、サンピエール島・ミクロン島（仏海外準県）との間にある漁区 (3P, 加仏共同管理) のタラ資源は、出生率低下により 2024 年初めまでは「危機的な状況」にとどまるという。
- ・ 11 月 29 日、州エネルギー公社 NL ハイドロは、マスカラットフォールズ水力発電所の 4 つの発電ユニットは全てこの冬から稼働すると発表。本格送電開始と共に見込まれる電気料金値上げは、州・連邦政府による料金緩和のための協議終了後、2022 年後半に実施予定。
- ・ 11 月 30 日、米プライベートエクイティ企業 Cresta Fund Management は、休止中の州内唯一の製油所 (Come-By-Chance (ニューファンドランド島東部)) を買収。再稼働後は原油ではなく植物油等を原料とした再生可能ディーゼルを製造する

(4) PEI 州

- ・ 11 月 3 日、州政府は、2022 年 4 月 1 日より、最低賃金を現在の時給 13 ドルから 13.7 ドルに引き上げると発表。

・11月17日、州議会は、家主が改修改築を理由に借主に立ち退きを迫る「レノヴィクション」を2年間禁止するための法案を可決。

・11月18日、シャーロットタウンのバイオメディカル企業バイオヴェクトラ (BioVectra) は、メッセンジャーRNA ワクチン製造を行うため施設拡張を発表。プロジェクト費用 7960 万加ドルのうち、連邦政府は 3980 万加ドル、州政府も 1000 万加ドルを支出する。拡張により年間 1.6 億回分のワクチンを製造できるようになり、新たな雇用 125 人は大部分がシャーロットタウン、一部が NS 州ウィンザーで創出される。2023 年よりワクチン製造開始予定。

・11月22日、カナダ食品検査局 (CFIA) は、ジャガイモがんしゅ病菌が見つかったとして、同州産の生のジャガイモの米国輸出停止を発表。今月 2 日から CFIA が課していた同州産種芋の対米輸出停止措置が生ジャガイモに拡大したかたち。ビボー連邦農業大臣は、米国が発動する輸入禁止措置のほうに覆すのが難しいための先手を打った決定であるとし、今回の措置で影響を受けるジャガイモ生産者を支援するために取り組んでいると発言。これを受けキング州首相は、州経済に甚大な影響を与えるとして強い懸念を表明。州は「相当な」補償を求めて連邦政府と交渉していくと同時に、州でも生産者を独自に支援するための財政支出を行うと発言。ジャガイモがんしゅ病菌は、人体に影響はないがジャガイモの見た目が悪くなり、一度土壌に入ると根絶に数十年を要するといわれる。

・11月24日、地方部に特化したインターネットサービス企業 Xplornet (本社 NB 州ウッドストック) は、PEI・NB 州間を結ぶコンフェデレーション・ブリッジの車道の下を通る通路 (utility corridor) を初めて使用した光ファイバーケーブル設置作業を完了。

(5) NS 州

・11月5日、水産大手クリアウォーター (Clearwater、本社ハリファックス) の親会社プレミアムブランド (Premium Brands、本社 BC 州) は、NB 州のロブスター加工企業 Westmorland Fisheries を買収。プ社は、今後も他のロブスター加工企業を買収予定とのこと。

・11月22日、州東部にカナダ初となる商用ロケット打ち上げ基地の建設を目指す Maritime Launch Services (MLS) は、米ヒューストンの Nanoracks 社から最初の打ち上げ契約を受注。契約額は 4500 万米ドル。最初のロケットはウクライナ製で 2023 年末打ち上げを目指す。

・11月30日～12月2日、ヒューストン州首相は初の海外貿易経済ミッションで米ワシントン DC とボストンを訪問。

(6) NB 州

・11月24日、米商務省による、NB 州含むカナダ産木材に対するアンチダンピング・相殺関税引き上げの発表により、12月1日より、州最大の木材業者 JD アーヴィングに

対する関税は 4.23%から 15%に、その他ほとんどのカナダ企業に対する関税は 8.99%から 17.9%に引き上げられる。ヒッグス州首相は、連邦政府と協力して関税に対抗していくと同時に、連邦政府に対し問題解決に向けた米との早期交渉再開を要求。

・11月25日、連邦政府は、州北部ベルデュンの火力発電所について、2030年以降の石炭使用は許可しないと明言。2030年までに脱石炭を目指す連邦政権に対し、ヒッグス NB 州政権は排出量を減らしながら石炭使用の 10 年延長を求めている。

・11月30日、州土の西側約 60%の先住権原を主張する Wolastoqey ファーストネーションの 6 コミュニティ代表は、2020 年に提出した訴訟内容を修正し JD アーヴィング他の林業大手と州電力公社 NB パワーを被告に追加。同代表によると、この修正により失った土地に対する政府からの補償に加え、産業界が使用中の土地の所有権を主張することになるが、一般の人々やその家・土地は含まれない。この訴訟の基となっている、同ファーストネーションが 1725 年から 1778 年の間に英国王室と締結した平和友好条約では、いかなる土地の放棄も規定されていないとのこと。

[在モンリオール総領事館メールマガジン]

○このメールマガジンは送信専用アドレスから、当館に在留届を提出されている方と、当館メールマガジン読者登録をされている方に向けて送信されています。本メールあてに直接返信なさらないようお願いいたします。本メールマガジンに関するご意見・ご要望は以下のメールアドレスあてに送信してください。

emagazine@mt.mofa.go.jp

○メールマガジン読者登録をされている方で、配信中止・配信先変更を希望される方は、「配信中止（又は登録解除）」、「配信先変更」を希望する旨明記の上、emagazine@mt.mofa.go.jp までご連絡ください。登録完了後に確認のメールが届きます。

ただし、在モンリオール総領事館ホームページ内の読者登録ページから登録を行った方は、同ページ内の、「利用者情報の変更／削除」から同様の手続きが行えますので、そちらをご利用ください。

○メールマガジンのバックナンバーは、以下の URL をクリックすると閲覧いただけます。
https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itpr_ja/mailmag.html

○参考ホームページ

首相官邸ホームページ（www.kantei.go.jp）

外務省ホームページ（www.mofa.go.jp/mofaj/）

在カナダ日本国大使館ホームページ（www.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館ホームページ（https://www.montreal.ca.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html）

当館 Facebook（www.facebook.com/JapanConsMontreal）

当館 Twitter : @JaponMontreal <https://twitter.com/JaponMontreal>

○発行：在モントリオール日本国総領事館

Consulate General of Japan in Montreal

1 Place Ville Marie, Suite 3333, Montreal, Quebec, H3B 3N2, Canada

○本メールマガジンからの転載を希望する場合は総領事館メールマガジン担当

(emagazine@mt.mofa.go.jp) までご相談ください。

■-----■